

アジア好配当株ファンド

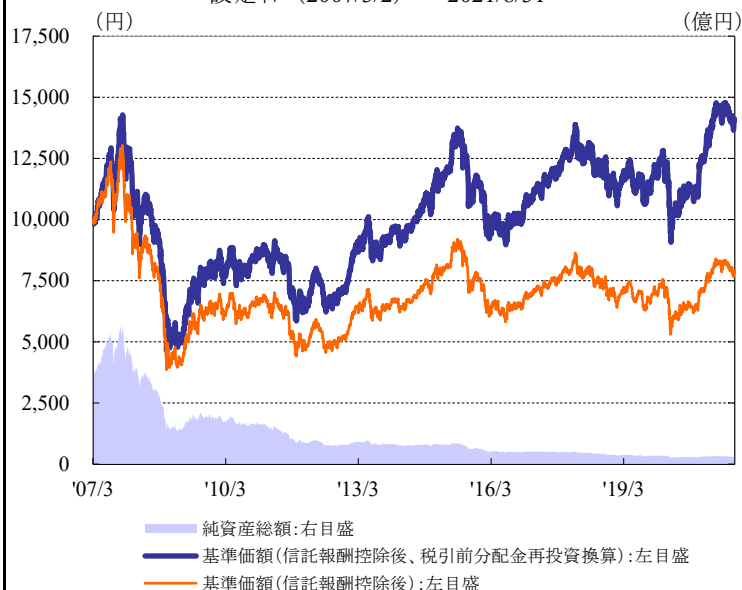
(1/5)

2021年8月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2007/3/2)～2021/8/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	7,922円
純資産総額	121億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.3%
3ヵ月	-3.3%
6ヵ月	0.5%
1年	25.1%
3年	15.5%
5年	40.7%
設定来	41.4%

◆分配金推移

決算	分配金
第53期('20/5)	50円
第54期('20/8)	50円
第55期('20/11)	50円
第56期('21/2)	50円
第57期('21/5)	50円
第58期('21/8)	50円
設定来	4,550円

※決算は、2月、5月、8月、11月の15日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(アジア好配当株マザーファンド)

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆国別構成

国名	比率
台湾	25.4%
香港	19.3%
シンガポール	13.7%
韓国	13.1%
中国	11.2%
インドネシア	4.6%
タイ	3.1%
その他	4.9%
短期金融商品等	4.8%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨名	比率
香港ドル	30.6%
台湾ドル	27.0%
韓国ウォン	13.1%
シンガポールドル	12.3%
インドネシアルピア	4.6%
タイバーツ	3.1%
インドルピー	2.3%
その他通貨	2.1%
短期金融商品等	4.8%
合計	100.0%

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	銀行	25.0%
2	テクノロジー・ハードウェア&機器	14.9%
3	不動産	10.6%
4	半導体・同製造装置	9.5%
5	資本財	7.8%
6	運輸	5.8%
7	電気通信サービス	3.8%
8	耐久消費財・アパレル	3.5%
9	素材	3.0%
10	小売	2.9%

※国別構成はBloombergによる国分類をベースに表示しています

※業種は世界産業分類基準(GICS)

※比率はすべて純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



アジア好配当株ファンド

(2/5)

2021年8月末現在

組入上位銘柄(アジア好配当株マザーファンド)

組入銘柄数 50 銘柄

	銘柄	国名	業種	組入比率	配当利回り
1	台湾積体回路製造(TSMC/台湾セミコンダクター)	台湾	半導体・同製造装置	8.5%	1.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	韓国	テクノロジー・ハードウェア&機器	8.2%	4.3%
3	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	銀行	5.3%	2.9%
4	中国建設銀行	中国	銀行	5.0%	7.0%
5	鴻海精密工業(ホンハイ・プレジジョン・インダストリー)	台湾	テクノロジー・ハードウェア&機器	3.4%	3.7%
6	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	銀行	2.9%	3.8%
7	海豊国際控股(エス・アイ・ティ・シー・インターナショナル・ホールディングス)	香港	運輸	2.6%	4.7%
8	中国工商銀行	中国	銀行	2.4%	7.4%
9	中国信託金融(CTBCファイナンシャル・ホールディング)	台湾	銀行	2.4%	4.6%
10	INFOSYS LTD	インド	ソフトウェア・サービス	2.3%	1.6%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※配当利回りは過去1年の発表済み配当金を作成基準日の株価より算出 ※現物株式の組入上位銘柄を表示

マーケットコメント

◆先月の市場環境

8月のアジア株式市場は、まちまちの動きでした。米大型インフラ投資法案の前進や、好調な企業業績を背景に、米国株式が堅調に推移したことが支援材料となりました。またFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、年内にもテーパリング(資産購入の段階的縮小)を始める見通しを示す一方、利上げを急がない意思を明確に示したことも安心材料となりました。アジア各市場は、6月期の業績発表や新型コロナウイルスの感染状況などに左右される展開となり、インド、フィリピン、タイ、マレーシアなどが大きく上昇する一方、シンガポールがやや目立って下落し、韓国や香港もさえない動きでした。

◆主な値動き

香港市場は小幅安でした。中国の7月の主要経済指標が市場予想よりも弱めだったことや、習近平国家主席が「共同富裕」(全人民がともに豊かになる)の理念のもと、貧富の格差を是正する方針を強調したことが悪材料視されました。富裕層への締め付け強化への思惑から高級消費財やサービスを扱う銘柄などが下落しました。一方、米国のインフラ投資拡大が追い風となる資本財、市況好調の恩恵が見込まれる海運など、景気敏感銘柄は堅調な値動きでした。

その他の市場では、国内投資家のリスク選好が強まったインドが大きく上昇したほか、新型コロナの感染がピークアウトしつつあるとの見方が広がったインドネシア、タイ、首相交代に伴う政権安定化への期待が高まったマレーシアなども強い動きでした。一方、経済活動の再開において東南アジアで最も先行するシンガポールは、材料難のなかで利益確定売りに押されました。

◆先月の運用状況と今後の運用方針

8月もポートフォリオの景気感受性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。銘柄の売買に際しては引き続き財務安定性や収益見通しに留意しました。月間の主な売買に関しては、台湾のテック銘柄を売却しました。月間に上昇した主な銘柄は、インドネシアの消費財関連銘柄など、一方で下落率が目立った銘柄は中国の消費財関連銘柄などでした。

今後とも投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

なお、8月末時点でのファンド保有銘柄の平均配当利回りは4.3%(実績配当額ベース、海外源泉税控除前)となっています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国(除く日本)の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - ・主に配当利回りに着目しつつ、配当の安定性や成長性を考慮し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
 - ・個別銘柄の流動性、ファンダメンタルズおよび株価水準等も勘案し、組入銘柄を決定します。
 - ・特定の国や業種に極端に偏ることなく、分散することを基本とします。
 - ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
2. 毎決算時に、原則として分配を目指します。
 - ・決算日は毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.496%(税抜き1.36%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

純資産総額の規模	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の場合	年0.65%	年0.65%	年0.06%
500億円以上 1,000億円未満の場合	年0.60%	年0.70%	年0.06%
1,000億円以上 の場合	年0.55%	年0.75%	年0.06%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
● 資産を外国で保管する場合の費用 等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2027年2月15日まで(2007年3月2日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
● 香港取引決済所の休業日
- 決算日 毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年4回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります)
分配金支払いコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。